

令和2年度当初予算案のポイント

令和2年3月 経営企画課 財政係

※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数処理などの処理を行っています。そのため表の合計が一致しない場合があります。ご了承ください。

I 予算編成の基本的な考え方

令和2年度は、消費税率引上後初めて通年予算を編成する年であり、変化する経済情勢への対応が求められる年となります。また、ここ数年多発している予測困難な災害、ゲリラ豪雨などに加え、直近では新型コロナウイルスの発生などに対する対策など、多種にわたる災害に対応可能な自治体の体制づくりなども求められる年となります。

そこで、令和2年度当初予算編成におきましては、健全な予算編成の実績がある「施策別枠配分方式」を引き続き採用し、後期基本計画における「重点施策」及び「戦略プロジェクト」などに配慮した予算配分を行いました。

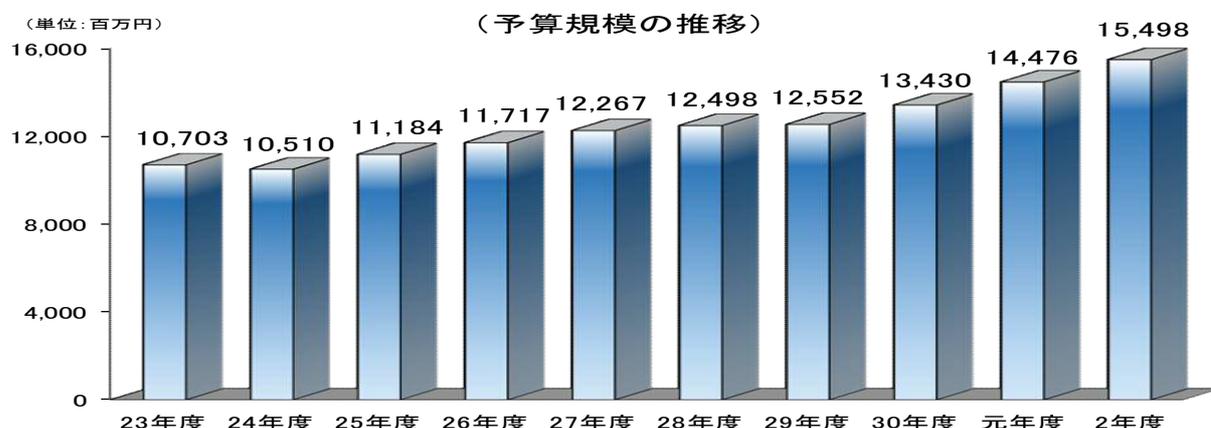
なお、令和元年度は4月に行われた統一地方選挙の影響で、一般会計当初予算は、臨時的・政策的な経費を除いた、いわゆる骨格予算にて編成していました。骨格予算のままでは通年ベースでの当初予算の比較が意味を成しませんので、ここでは、令和元年6月補正予算（肉付予算）を加えた予算を「実質的な当初予算」として、通年ベースでの予算比較をおこない、令和2年度当初予算のポイントを説明します。

II 予算の概要

1 予算規模

一般会計の予算規模については、対前年度比約10億2,200万円、7.1%増の154億9,759万円となり、過去最大となりました。

増加した主な要因は、継続的に数億円単位で増加している社会保障関係費の増加に加え、令和2年度から開始となる会計年度任用職員制度による人件費の増加、待機児童の課題解消に向けた保育園等への整備補助金や学童保育所整備工事費などの予算の増加が挙げられます。



※元年度の予算額は実質的な当初予算額（6月補正後の予算額）とする。以降のグラフも同じ。

特別会計の予算は、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計において6,300万円の減、国民健康保険特別会計において6,200万円の減となり、特別会計合計では、1億2,000万円ほどの減額となっています。企業会計（上下水道事業会計）を除く全会計の予算規模は、対前年度比9億200万円、4.6%の増となっています。

区分	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 実質的な当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	15,497,591	14,476,056	1,021,535	7.1	
特別会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	9,888	72,552	▲ 62,664	▲ 86.4
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,515	12,448	67	0.5
	国民健康保険特別会計	4,187,152	4,248,939	▲ 61,787	▲ 1.5
	後期高齢者医療特別会計	620,474	615,798	4,676	0.8
	特別会計合計	4,830,029	4,949,737	▲ 119,708	▲ 2.4
合計	20,327,620	19,425,793	901,827	4.6	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比9,200万円、1.0%増の88億9,900万円となっています。

町税は、納税義務者の増加などが見込まれ、全体で対前年度比7,500万円、1.4%の増となり、引き続き増収を見込んでいます。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や令和元年度の決算見込額などから、地方消費税交付金の見込額の増加なども勘案し、全体として対前年度比6,000万円、5.8%の増となっています。また、令和2年度からは、法人事業税交付金が新たに加わり、自動車取得税交付が廃止され環境性能割交付金となるなど、予算科目も改正が行われています。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、町税の増収見込みの影響を鑑み、令和元年度当初予算との比較では1.9%の減を見込んでいます。

国県支出金については、対前年度比6億9,000万円、19.9%の増となっています。これは、前年度に引き続き、社会保障関係の国県支出金の増加に加え、保育所（認定こども園）整備補助金や学童保育所整備工事などの補助事業の増加が大きく影響しています。

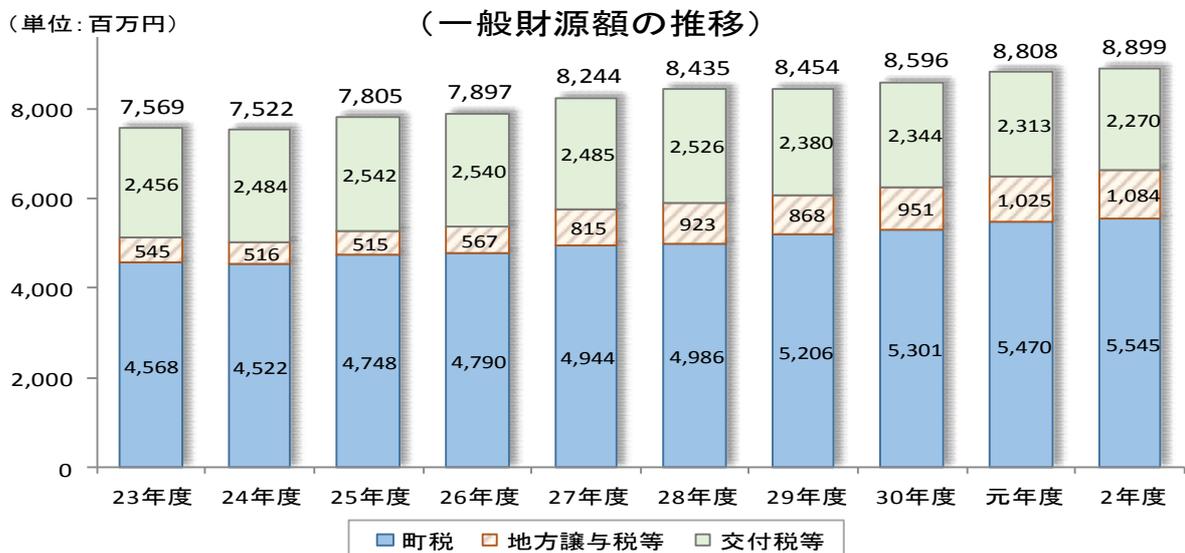
ふるさと納税制度による寄附金は、対前年度比3億5,800万円、119.3%の増と引き続き好調を維持しています。

臨時財政対策債を除く地方債については、非常用電源の設置、消防自動車の更新などが終了したことにより、合計で対前年度比8,600万円、43.7%の減となっています。

なお、歳入合計額は増加したものの、歳出予算規模の増大により財政調整基金繰入金を予算化し、対前年度比3億1,700万円増の4億8,000万円を計上した予算編成となっています。

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
	当初予算 (A)	実質的な当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
一般財源総額	8,899,214	8,807,237	91,977	1.0
町税	5,544,985	5,469,858	75,127	1.4
個人町民税	2,255,604	2,216,430	39,174	1.8
法人町民税	474,234	476,274	▲ 2,040	▲ 0.4
固定資産税	2,396,444	2,366,736	29,708	1.3
軽自動車税	98,869	0	98,869	皆増
町たばこ税	318,132	315,351	2,781	0.9
旧法による税	1,702	95,067	▲ 93,365	▲ 98.2
地方譲与税・交付金	1,084,633	1,024,733	59,900	5.8
地方譲与税（含森林環境譲与税）	96,633	89,710	6,923	7.7
利子割交付金	5,000	10,000	▲ 5,000	▲ 50.0
配当割交付金	17,000	26,000	▲ 9,000	▲ 34.6
株式等譲渡所得割交付金	8,000	14,000	▲ 6,000	▲ 42.9
法人事業税交付金	25,000	0	25,000	皆増
地方消費税交付金	900,000	764,000	136,000	17.8
環境性能割交付金	8,000	0	8,000	皆増
自動車取得税交付金	0	17,000	▲ 17,000	皆減
地方特例交付金	25,000	104,023	▲ 79,023	▲ 76.0
地方交付税等	2,269,596	2,312,646	▲ 43,050	▲ 1.9
地方交付税	1,817,596	1,826,646	▲ 9,050	▲ 0.5
臨時財政対策債	452,000	486,000	▲ 34,000	▲ 7.0
国県支出金	4,158,342	3,468,481	689,861	19.9
寄附金	658,001	300,001	358,000	119.3
地方債（臨時財政対策債除く）	111,300	197,600	▲ 86,300	▲ 43.7
財政調整基金繰入金	480,000	163,000	317,000	194.5
その他	1,190,734	1,539,737	▲ 349,003	▲ 22.7
歳入合計	15,497,591	14,476,056	1,021,535	7.1

※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当



※交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、普通建設事業費、人件費、扶助費が挙げられます。

普通建設事業費は、保育所（認定こども園）整備補助金、学童保育所の工事などの増加により対前年度比4億100万円、35.3%の増となりました。

人件費は、会計年度任用職員制度が開始となる影響により、対前年度比3億9,700万円、22.6%の増となっています。

扶助費は、保育実施負担金、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）、障害者自立支援医療費といった社会保障関係経費を中心に対前年度比2億1,400万円、5.8%の増となっています。

物件費は、会計年度任用職員制度の影響で賃金の予算費目が削除されたことなどにより、対前年度比1億3,500万円、4.6%の減となっています。

区分	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 実質的な当初 予算(B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	7,192,781	6,569,497	623,284	9.5	
人件費	2,154,688	1,757,775	396,913	22.6	職員給料（特別職含む）+52,772 フルタイム会計年度任用職員給料+52,659 パートタイム会計年度任用職員報酬+273,076 国勢調査員報酬+16,599
扶助費	3,909,946	3,696,183	213,763	5.8	障害児通所支援給付費+81,649 障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）+76,291 保育実施負担金+39,847 自立支援医療費（育成医療）+30,149 子ども医療費 +4,968 児童発達支援センター事業補助金▲6,500 身体・知的障害者デイサービス事業委託料▲6,360
公債費	1,128,147	1,115,539	12,608	1.1	元金+23,679、利子▲11,071
物件費	2,798,332	2,933,280	▲134,948	▲4.6	賃金（嘱託、臨時職員）▲367,391 ふるさと納税事務代行委託料+197,402 学童保育委託料+12,800 ごみ収集委託料+11,484 町内会長委託料+16,834
維持補修費	37,026	37,114	▲88	▲0.2	施設修繕料（農業用水門整備事業）▲1,615 施設修繕料（図書館管理運営事業）▲548 施設修繕料（文化財整備・保護）▲490 施設修繕料（子育て広場運営事業）+1,737
補助費等	3,032,385	3,085,835	▲53,450	▲1.7	プレミアム付商品券発行事業関係費▲206,000 私立幼稚園利用給付費+148,572 町内会交付金+27,091 宇美町・志免町衛生施設組合負担金+19,405 オリンピック・パラリンピック関連事業費+17,616
普通建設事業費	1,538,065	1,137,100	400,965	35.3	保育所整備補助金+196,786 認定こども園整備補助金+279,163 中央学童保育所施設整備工事+86,052 東学童保育所施設整備工事+51,713
繰出金	541,102	517,882	23,220	4.5	国保特会+20,064 後期高齢者特会▲3,156
出資金	46,678	20,302	26,376	129.9	福岡地区水道企業団出資金+376 水道事業会計+26,000
積立金	271,298	135,779	135,519	99.8	志免町おうえん基金積立金+156,683 森林環境譲与税基金積立金+1,923 財政調整基金利子積立金▲3,087
予備費	39,924	39,267	657	1.7	
歳出合計	15,497,591	14,476,056	1,021,535	7.1	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出は、民生費、総務費が億を超える増額となっています。中でも民生費の増額は、対前年度比約8億9,500万円、14.0%の増と突出した伸びとなっています。毎年増加している保育実施負担金、障害児通所支援給付費といった社会保障経費のほかに、保育所整備補助金、認定こども園整備補助金、幼児教育・保育無償化事業経費などの増加が、その主な要因となっています。

総務費は、ふるさと納税関係経費の影響で、対前年度比3億6,300万円、24.5%の増となっています。

商工費は、消費税率の引き上げに伴う国の施策であるプレミアム付商品券発行事業の終了により対前年度比2億8,500万円、84.3%の減となり、大幅に減額いたしました。

区分	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 実質的な当初 予算(B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 122,809	千円 120,438	千円 2,371	% 2.0	議員報酬+3,228 議員期末手当+1,359 議員共済組合負担金▲2,567
総務費	1,849,449	1,486,077	363,372	24.5	ふるさと納税事務代行委託料+197,402 志免町おうえん基金積立 金+156,683 町内会交付金+27,091 個人番号カード関連事務委 任交付金+21,905 町内会長委託料+16,834 国勢調査員報酬+ 16,599 選挙事務関係費(県知事・町長町議・参議院)▲29,145
民生費	7,290,528	6,395,696	894,832	14.0	保育実施負担金+39,847 障害児通所支援給付費+81,649 障害者自 立支援給付費(障害福祉サービス)+76,291 自立支援医療費+ 30,149 子育て支援施設等利用給付費+20,000 学童保育委託料 +12,800 保育所整備補助金+196,786 認定こども園整備補助金+ 279,163
衛生費	1,964,165	1,900,816	63,349	3.3	ふれあいセンターエレベーター改修工事+22,000 宇美町・志免町 衛生施設組合負担金+19,405 ごみ収集委託料+11,797 個別予防接 種委託料+7,537 妊婦健康診査委託料▲3,426 広域ごみ処理施設事 業費負担金▲2,411
農林水産業費	83,255	127,876	▲44,621	▲34.9	吉原農区活性化整備基金積立金▲20,000 取水・排水路設置工事▲ 19,500 水門設置工事▲11,291 小型水門点検委託料▲5,000 管更 生工事+22,000 ため池ハザードマップ作成委託料+6,500 農業機 械共同利用組合補助金+2,000
商工費	52,909	338,039	▲285,130	▲84.3	プレミアム付商品券発行事業▲279,610
土木費	692,550	616,911	75,639	12.3	下水排水路整備工事+37,659 公園管理工事 +21,215 志免宇美線整備事業負担金+ 19,170 橋梁補修工事+10,250
消防費	574,109	702,948	▲128,839	▲18.3	非常用電源設備設置工事▲94,713 非常用電源設備設計委託料▲ 7,992 格納庫建設工事▲37,555 消防自動車購入費▲13,531 船 屋南部消防組合負担金+16,147 消防資機材購入費+12,741
教育費	1,699,746	1,632,449	67,297	4.1	私立幼稚園利用給付費+148,572 社会体育施設整備工事+30,140 社会体育施設整備工事(総合公園)+28,286 オリンピック・パラ リンピック関連事業+17,616
公債費	1,128,147	1,115,539	12,608	1.1	元金+23,679、利子▲11,071
予備費	39,924	39,267	657	1.7	
歳出合計	15,497,591	14,476,056	1,021,535	7.1	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

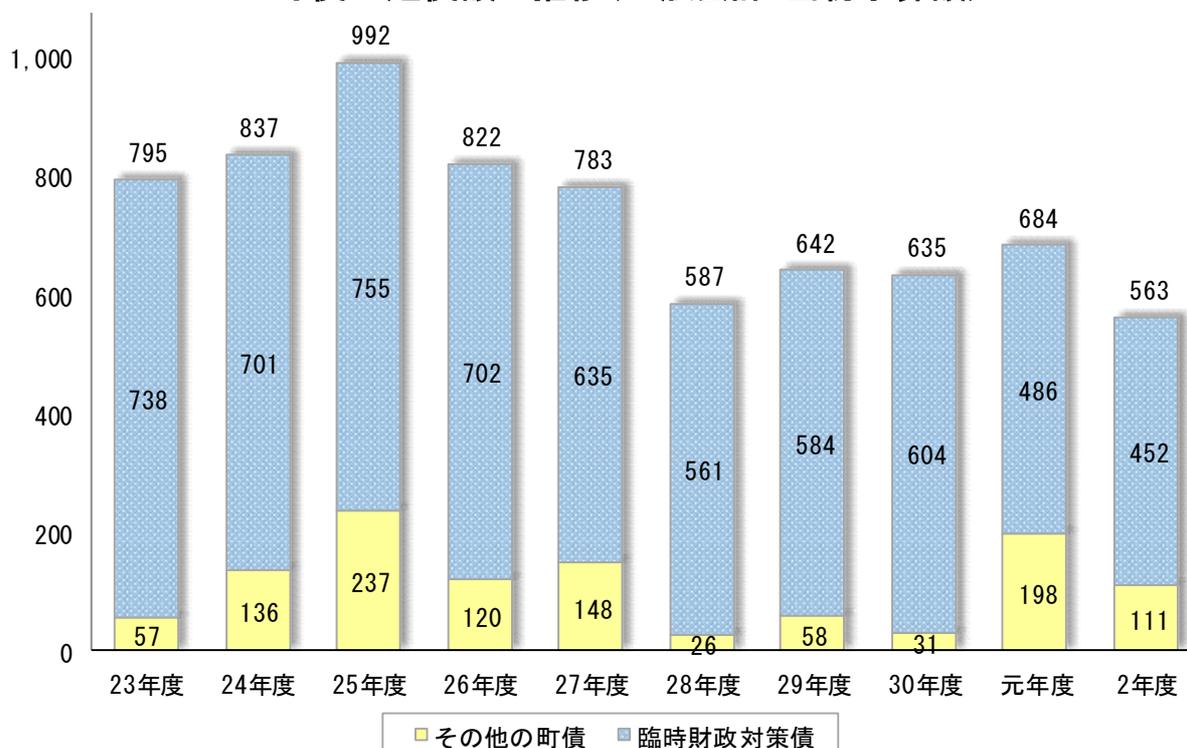
令和2年度当初予算の起債予定額は5億6,300万円となっており、令和元年度実質的な当初予算から1億2,000万円の減額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債は、対前年度比3,400万円の減となり、その他の町債は、非常用電源設置事業債の減などにより対前年度比8,600万円の減となっています。

区分	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 実質的な当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
町債の起債額	千円 563,300	千円 683,600	千円 ▲ 120,300	% ▲ 17.6
臨時財政対策債	452,000	486,000	▲ 34,000	▲ 7.0
その他の町債	111,300	197,600	▲ 86,300	▲ 43.7

(単位: 百万円)

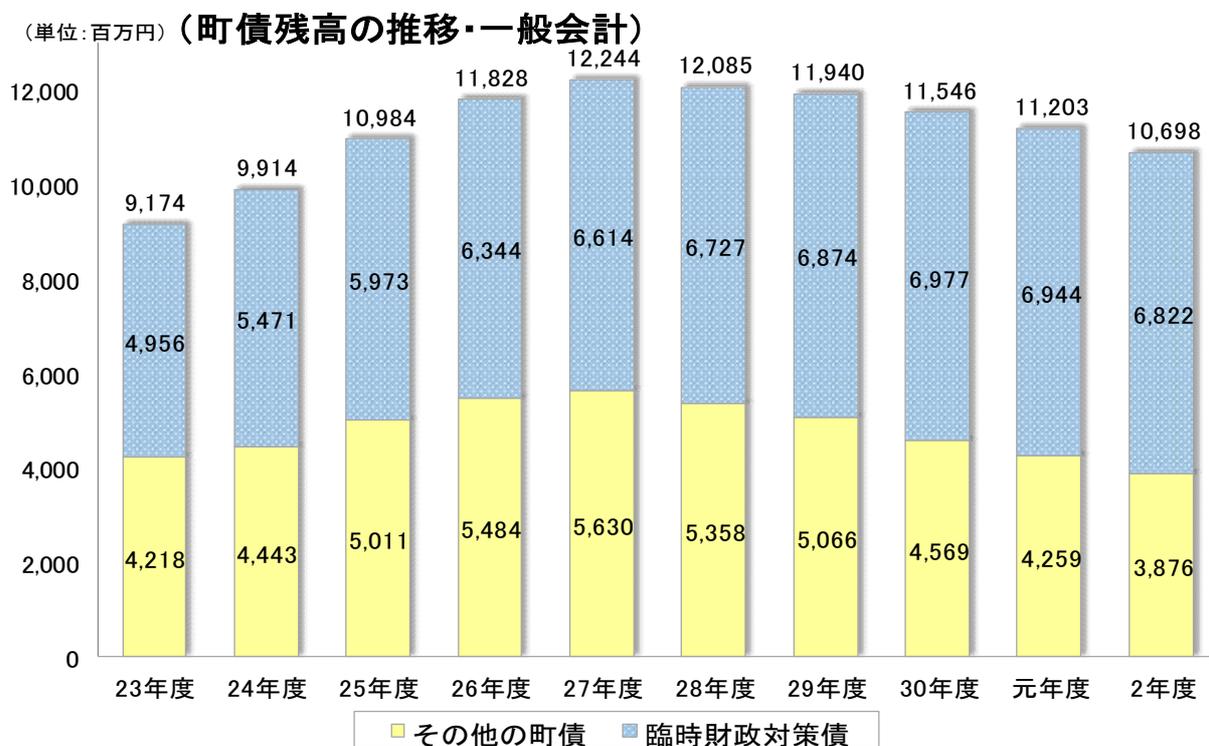
町債の起債額の推移(一般会計・当初予算額)



起債の令和2年度末の現在高は、臨時財政対策債は、新規起債額が償還額よりも低く抑えられたことにより1億2,200万円ほど減少しています。また、臨時財政対策債以外の起債も新規起債額が償還額を下回り3億8,400万円ほど減少し、合計では、5億600万円ほど減の106億9,800万円となる見込みです。

町債残高は、平成27年度末残高をピークに減少しており、臨時財政対策債の残高も、令和元年度から減少傾向となっています。

区分	元年度	2年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 11,203,401	千円 563,300	千円 1,068,963	千円 10,697,738	千円 ▲ 505,663
臨時財政対策債	6,943,585	452,000	573,892	6,821,693	▲ 121,892
その他の町債	4,259,816	111,300	495,071	3,876,045	▲ 383,771



2 基金の状況

令和2年度は、前年度に比べ3億1,700万円増と、大幅に財政調整基金の取り崩し額が増加し、基金の取崩に依存する厳しい予算編成となりました。減債基金を含んだ財政調整のための基金の令和2年度末残高は、38億9,300万円に減少する見込みです

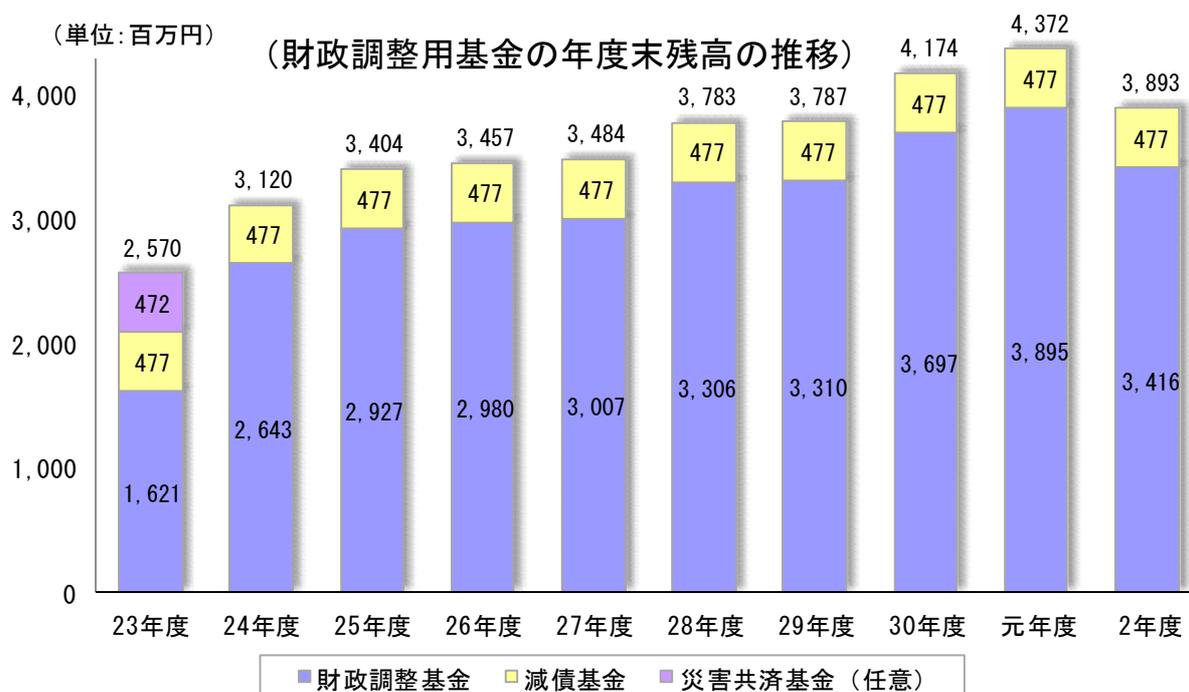
区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 実質的な当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 480,000	千円 163,000	千円 317,000	% 194.5

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当初予算額	0	0	0	0	248	252	173	20	163	480
実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	0	0							

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積み立てした。

【参考資料】令和2年度地方財政計画（通常収支分・抜粋）の概要と町の予算

I 令和2年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	90兆7,397億円（対前年度比+1兆1,467億円、+1.3%）
② 財源不足額	4兆5,285億円（対前年度比+1,183億円、+2.7%）

II 地方財源の確保

地方団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を0.7兆円上回る額を確保

一般財源総額	63兆4,318億円（対前年度比+7,246億円、+1.2%）
地方債	9兆2,783億円（対前年度比▲1,500億円、+1.6%）

III 地方交付税の確保

地方交付税総額（出口ベース）	16兆5,882億円（対前年度比+4,073億円、+2.5%）
----------------	---------------------------------

IV 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債発行額	3兆1,398億円（対前年度比▲1,171億円、▲3.6%）
------------	--------------------------------

V 会計年度任用職員制度の施行への対応

会計年度任用職員制度が令和2年度から施行されることに伴う期末手当の支給等に係る経費について一般行政経費（単独）等に計上

・一般行政経費（単独）	1,690億円
-------------	---------

★ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	19兆7,280億円（対前年度比+2,903億円、+1.5%）
地方交付税総額	16兆5,882億円（対前年度比+4,073億円、+2.5%）
臨時財政対策債	3兆1,398億円（対前年度比▲1,171億円、▲3.6%）

★ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	22億6,960万円（対前年度比▲4,305万円、▲1.9%）
普通交付税	16億3,760万円（対前年度比▲1,005万円、▲0.6%）
特別交付税	1億8,000万円（対前年度比+100万円、+0.6%）
臨時財政対策債	4億5,200万円（対前年度比▲3,400万円、▲7.0%）

○普通交付税の試算表（以下は、元年度確定額との比較）

- ① 町税の元年度決算見込額・2年度課税見込額、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などを考慮し、基準財政収入額は2億6,500万円増（+5.3%）となっている。
- ② 基準財政需要額は+2億4,400万円増（+3.7%）。公債費及び事業費補正分については実

起債額より推計しており、このうち公債費については、緊急防災事業債（非常用電源設置事業債）や臨時財政対策債分の増により+6,100万円増（+7.2%）を見込んでいる。

③ 上記以外の経費については、主に推計参考伸率（総務省資料）を基に見込んでいる。

区分	項目	令和2年度 見込額 A	令和元年度 算定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B × 100 D
基準 財政 需要 額	個別算定経費 （事業費補正、地域社会再生事業費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費除く） a	5,015,106	4,937,073	78,033	1.6
	個別算定経費 （事業費補正分） b	276,397	271,307	5,090	1.9
	地域社会再生事業費 c	25,000	0	25,000	皆増
	地域の元気創造事業費 d	108,658	108,658	0	
	人口減少等特別対策事業費 e	151,099	151,099	0	
	公債費 f	912,352	851,161	61,191	7.2
	包括算定経費 g	903,901	881,855	22,046	2.5
	小計 a+b+c+d+e+f+g h	7,392,513	7,201,153	191,360	2.7
	臨時財政対策債 振替相当額 i	451,699	505,261	▲ 53,562	▲ 10.6
	計 h-i ㍿	6,940,814	6,695,892	244,922	3.7
	錯誤措置額 イ	0	0	0	
㍿+イ ウ	6,940,814	6,695,892	244,922	3.7	
基準 財政 収入 額	基準財政 収入額総括 エ	5,302,745	5,037,057	265,688	5.3
	錯誤措置額 オ	0	0	0	
	エ+オ カ	5,302,745	5,037,057	265,688	5.3
	調整額 キ	0	11,196	▲ 11,196	▲ 100.0
	交付基準額 ウーカーキ	1,638,069	1,647,639	▲ 9,570	▲ 0.6
	臨時財政対策債	451,699	505,261	▲ 53,562	▲ 10.6
	実質的な普通交付税	2,089,768	2,152,900	▲ 63,132	▲ 2.9

※この表の令和元年度算定額は確定額であり、令和元年度の当初予算額とは異なる。

VI 地方譲与税及び地方特例交付金など

□地方譲与税など

① 自動車重量譲与税 + 3.8% （地方財政計画）

② 地方揮発油譲与税 ▲ 3.4% （地方財政計画）

③ 地方道路譲与税

: 21年度より地方揮発油譲与税に変更されているが、それ以降も地方道路税として国に収入された額は、地方道路譲与税として譲与されるため、頭出しで予算計上。

④ 森林環境譲与税 （元年度より新設） 地方財政計画 +200.0%

：災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額（森林環境税法等を改正）

- ⑤ 利子割交付金 + 64.0% （地方財政計画）
- ⑥ 配当割交付金 ▲ 9.1% （地方財政計画）
- ⑦ 株式等譲渡所得割交付金 ▲ 45.1% （地方財政計画）
- ⑧ 法人事業税交付金

：令和元年10月に地方法人課税の偏在是正を目的として、地方法人税（国税）の税率が引き上げられ、法人住民税法人税割（都道府県税・市町村税）の税率が引き下げられた。これに伴う市町村減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が創設されたもの。

：令和2年度の交付基準・各市町村の市町村民税の法人税割額で按分（経過措置）

- ⑨ 地方消費税交付金 + 31.0% （地方財政計画）
- ⑩ 環境性能割交付金 +138.0% （地方財政計画）

□地方特例交付金

- 減収補てん特例交付金 ▲ 53.8% （地方財政計画）

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分。なお、子ども・子育て支援臨時交付金分は、幼児教育・保育の無償化分にかかる地方負担分は全額を基準財政需要額に算入することとなり、皆減となった。

区分	令和2年度 当初予算案 (A)	令和元年度 実質的な当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
地方譲与税	96,633	89,710	6,923	7.7
自動車重量譲与税	70,000	63,000	7,000	11.1
地方揮発油譲与税	23,000	25,000	▲ 2,000	▲ 8.0
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	3,632	1,709	1,923	112.5
利子割交付金	5,000	10,000	▲ 5,000	▲ 50.0
配当割交付金	17,000	26,000	▲ 9,000	▲ 34.6
株式等譲渡所得割交付金	8,000	14,000	▲ 6,000	▲ 42.9
法人事業税交付金	25,000	0	25,000	皆増
地方消費税交付金	900,000	764,000	136,000	17.8
環境性能割交付金	8,000	0	8,000	皆増
自動車取得税交付金	0	17,000	▲ 17,000	皆減
地方特例交付金	25,000	56,000	▲ 31,000	▲ 55.4
減収補てん特例交付金	25,000	56,000	▲ 31,000	▲ 55.4
地方交付税	1,817,596	1,826,646	▲ 9,050	▲ 0.5
普通交付税	1,637,596	1,647,646	▲ 10,050	▲ 0.6
特別交付税	180,000	179,000	1,000	0.6